

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年11月12日

【中間会計期間】 第82期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 ステラケミファ株式会社

【英訳名】 STELLA CHEMIFA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本 亜希

【本店の所在の場所】 大阪市中央区伏見町四丁目1番1号

【電話番号】 (06)4707 - 1512

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 中島 康彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区伏見町四丁目1番1号

【電話番号】 (06)4707 - 1512

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 中島 康彦

【縦覧に供する場所】 ステラケミファ株式会社東京営業部
(東京都千代田区丸の内一丁目8番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の当社東京営業部は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としています。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第81期	第82期	第81期
		中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(百万円)	14,497	18,160	30,446
経常利益	(百万円)	1,524	1,965	3,064
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	1,095	1,667	1,845
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	1,640	2,639	2,444
純資産額	(百万円)	44,476	46,056	44,501
総資産額	(百万円)	58,023	59,691	58,618
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	91.09	138.56	153.48
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	76.2	76.7	75.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,586	2,042	6,542
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,483	2,361	5,831
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,194	1,672	141
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	16,452	14,286	15,846

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 第81期および第81期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

第82期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間におきましては、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における国内経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などを背景に、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、地政学リスクの高まりや、物価上昇による消費への影響懸念、不安定な為替相場の影響など、依然として先行きが不透明な状況が続いています。

このような環境のもと、当社グループは、顧客のニーズに基づいた多種多様なフッ化物製品の供給を行うとともに、特殊貨物輸送で培った独自のノウハウに基づいた化学品の物流を担う事業展開を行ってきました。

当中間連結会計期間の売上高は、半導体市況の回復により、半導体部門の出荷量が前年同期と比較して増加したことに加え、エネルギー部門や一般製品部門の出荷量も増加した結果、181億60百万円（前年同期比25.3%増）となりました。

利益面におきましては、売上高の増加を受け、営業利益は21億80百万円（同94.3%増）、経常利益は19億65百万円（同28.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は16億67百万円（同52.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

高純度薬品

高純度薬品事業につきましては、主力の半導体部門において、国内・海外向けともに出荷量が増加しました。また、エネルギー部門の原子力関連施設で使用される濃縮ホウ素（ボロン10）に加え、一般製品部門の出荷量が増加した結果、売上高は158億26百万円（前年同期比27.6%増）となりました。

利益面におきましては、主要原材料である無水フッ酸価格が、前年同期に比べ上昇したものの、売上高の増加を受け、営業利益は17億90百万円（同90.8%増）となりました。

運輸

運輸事業につきましては、運送関連の取扱量が前年同期と比較して増加した結果、売上高は22億76百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

利益面におきましては、売上高の増加により、営業利益は3億92百万円（同114.8%増）となりました。

その他

その他事業につきましては、売上高は56百万円（前年同期比32.7%減）、営業利益は6百万円（同13.0%減）となりました。

当中間連結会計期間末の資産合計は596億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億72百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金、有形固定資産がそれぞれ増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末の負債合計は136億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億82百万円減少しました。主な要因は、買掛金が増加したものの、設備関係電子記録債務が減少したことによるものです。

当中間連結会計期間末の純資産合計は460億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億54百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金、為替換算調整勘定がそれぞれ増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末と比較して15億59百万円減少し、142億86百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、20億42百万円（前年同期比5億44百万円収入減少）となりました。

主な内訳は、税金等調整前中間純利益22億21百万円、減価償却費の計上13億21百万円、仕入債務の増加6億4百万円、売上債権の増加15億89百万円、その他の流動負債の減少2億92百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、23億61百万円（前年同期比1億22百万円支出減少）となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出22億2百万円であり、高純度薬品事業に係る半導体部門の生産設備の更新を目的とした設備投資等を実施したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、16億72百万円（前年同期は11億94百万円の収入）となりました。

主な内訳は、長期借入金の返済による支出5億7百万円、配当金の支払額11億41百万円です。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費は、3億円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,213,248	13,213,248	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	13,213,248	13,213,248	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	13,213	-	4,829	-	4,938

(5) 【大株主の状況】

(2024年9月30日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	1,442	11.84
株式会社FUKADA	兵庫県芦屋市西山町21-17	1,203	9.87
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	554	4.55
NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	1ST FLOOR, SENATOR HOUSE, 85 QUEEN VIC TORIA STREET, LOND ON, EC4V 4AB (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	534	4.38
橋本 亜希	大阪市中央区	521	4.28
STATE STREET B ANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	ONE CONGRESS STREE T, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1)	460	3.77
橋本 信子	堺市西区	367	3.01
深田 麻実	兵庫県芦屋市	334	2.74
CACEIS BANK, LU XEMBOURG BRANC H/AIF CLIENTS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	5 ALLEE SCHEFFER, L - 2520 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	329	2.70
THE BANK OF NE W YORK - JASDE CTREATY ACCOUN T (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	BOULEVARD ANSPACH 1, 1000 BRUSSELS, BE LGIUM (東京都港区港南2丁目15-1)	301	2.47
計	-	6,049	49.67

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てています。

2. 上記のほか、自己株式が1,033千株あります。

3. 2023年11月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社が2023年10月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジ メント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	272	2.06
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	244	1.85
計	-	516	3.91

4. 2024年9月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ニッポン・アクティブ・バリュー・ファンドが2024年8月26日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ニッポン・アクティブ・バリュー・ファンド (NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC)	イギリス連合王国ロンドン市ロンドンウォール125番地6階 (6th Floor, 125 London Wall, London, England)	534	4.05
エヌエービーエフ・セレクト・エルエルシー (NAV Select LLC)	アメリカ合衆国デラウェア州ニューキャッスル・カウンティ、ウィルミントン、リトルフォールドライブ251 (251 Little Falls Drive, Wilmington, New Castle County, Delaware USA)	155	1.18
ダルトン・インベストメンツ・インク (Dalton Investments, Inc.)	米国ネバダ州89117、ラスベガス市、ウエストサハラアベニュー9440 スイート215 (9440 West Sahara Avenue, Suite 215, Las Vegas, Nevada 89117, USA)	1,645	12.45
計	-	2,335	17.67

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2024年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,033,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,167,400	121,674	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 12,648	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,213,248	-	-
総株主の議決権	-	121,674	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれています。

【自己株式等】

(2024年9月30日現在)

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステラケミファ株式会社	大阪市中央区伏見町 四丁目1番1号	1,033,200	-	1,033,200	7.81
計	-	1,033,200	-	1,033,200	7.81

(注) 当中間会計期間末(2024年9月30日)の自己株式は1,170,646株となっています。

当該自己株式数には、株式会社日本カस्टディ銀行が保有する当社株式137,400株が含まれています。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,225	14,798
受取手形及び売掛金	6,775	8,487
電子記録債権	25	25
商品及び製品	2,322	2,373
仕掛品	1,787	1,718
原材料及び貯蔵品	1,366	1,538
その他	513	574
貸倒引当金	14	18
流動資産合計	29,002	29,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,684	8,617
機械装置及び運搬具（純額）	4,583	5,417
土地	5,467	5,467
リース資産	138	154
建設仮勘定	4,308	3,797
その他（純額）	2,245	2,193
有形固定資産合計	25,426	25,647
無形固定資産		
その他	149	98
無形固定資産合計	149	98
投資その他の資産		
その他	4,039	4,448
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	4,039	4,447
固定資産合計	29,615	30,194
資産合計	58,618	59,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,278	1,754
電子記録債務	688	906
短期借入金	2,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	978	823
未払金	1,126	856
未払法人税等	151	528
賞与引当金	390	386
役員賞与引当金	41	18
設備関係電子記録債務	1,186	333
その他	1,047	947
流動負債合計	8,890	8,554
固定負債		
長期借入金	1,949	1,596
役員退職慰労引当金	27	29
株式給付引当金	143	158
退職給付に係る負債	972	970
資産除去債務	719	748
その他	1,413	1,576
固定負債合計	5,226	5,079
負債合計	14,116	13,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,829	4,829
資本剰余金	8,797	8,818
利益剰余金	31,655	32,179
自己株式	2,957	2,920
株主資本合計	42,324	42,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110	123
為替換算調整勘定	1,826	2,761
その他の包括利益累計額合計	1,936	2,885
非支配株主持分	240	263
純資産合計	44,501	46,056
負債純資産合計	58,618	59,691

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	14,497	18,160
売上原価	11,482	14,015
売上総利益	3,014	4,145
販売費及び一般管理費	1,892	1,964
営業利益	1,122	2,180
営業外収益		
受取利息	47	54
受取配当金	0	0
デリバティブ評価益	125	-
為替差益	285	34
その他	48	41
営業外収益合計	507	131
営業外費用		
支払利息	11	13
持分法による投資損失	89	153
デリバティブ評価損	-	146
その他	4	34
営業外費用合計	105	347
経常利益	1,524	1,965
特別利益		
固定資産売却益	10	3
持分変動利益	104	263
特別利益合計	115	267
特別損失		
固定資産廃棄損	152	11
固定資産売却損	1	-
特別損失合計	153	11
税金等調整前中間純利益	1,486	2,221
法人税等	399	555
中間純利益	1,086	1,665
非支配株主に帰属する中間純損失()	8	2
親会社株主に帰属する中間純利益	1,095	1,667

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	1,086	1,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	13
為替換算調整勘定	415	726
持分法適用会社に対する持分相当額	105	233
その他の包括利益合計	553	973
中間包括利益	1,640	2,639
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,637	2,615
非支配株主に係る中間包括利益	3	23

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,486	2,221
減価償却費	1,375	1,321
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	4
役員賞与引当金の増減額（は減少）	36	23
賞与引当金の増減額（は減少）	7	3
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	9	1
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	11	2
株式給付引当金の増減額（は減少）	10	15
受取利息及び受取配当金	48	55
支払利息	11	13
為替差損益（は益）	221	42
持分法による投資損益（は益）	89	153
持分変動損益（は益）	104	263
有形固定資産除売却損益（は益）	142	7
デリバティブ評価損益（は益）	125	146
売上債権の増減額（は増加）	810	1,589
棚卸資産の増減額（は増加）	651	73
仕入債務の増減額（は減少）	615	604
未収消費税等の増減額（は増加）	480	0
未払消費税等の増減額（は減少）	124	193
その他の流動資産の増減額（は増加）	81	8
その他の流動負債の増減額（は減少）	213	292
その他	489	31
小計	2,917	2,058
利息及び配当金の受取額	48	55
利息の支払額	10	14
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	368	57
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,586	2,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	189	297
定期預金の払戻による収入	189	187
有形固定資産の取得による支出	2,431	2,202
有形固定資産の売却による収入	10	5
有形固定資産の除却による支出	65	1
無形固定資産の取得による支出	2	4
投資有価証券の取得による支出	1	76
その他の支出	2	53
その他の収入	9	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,483	2,361

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	80	-
長期借入れによる収入	2,100	-
長期借入金の返済による支出	593	507
リース債務の返済による支出	27	23
配当金の支払額	364	1,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,194	1,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	426	431
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,724	1,559
現金及び現金同等物の期首残高	14,728	15,846
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,452	14,286

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形および電子記録債務

中間連結会計期間末日満期手形および電子記録債務の会計処理については、手形交換日等に決済が行われたものとして処理をしています。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形および電子記録債務が、前連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	14百万円	- 百万円
電子記録債務	0	-

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は下記のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
荷造運搬費	250百万円	225百万円
賞与引当金繰入額	57	58
役員賞与引当金繰入額	6	26
貸倒引当金繰入額	1	4
退職給付費用	11	11
役員退職慰労引当金繰入額	8	1
株式給付引当金繰入額	14	18
研究開発費	351	300

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	16,832百万円	14,798百万円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	379	511
現金及び現金同等物	16,452	14,286

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月9日 取締役会	普通株式	364	30	2023年3月31日	2023年6月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれていません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月9日 取締役会	普通株式	729	60	2023年9月30日	2023年11月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれていません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月10日 取締役会	普通株式	1,143	94	2024年3月31日	2024年6月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれていません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	1,035	85	2024年9月30日	2024年11月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれていません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	高純度薬品	運輸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,405	2,007	14,413	84	14,497
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1,548	1,548	126	1,675
計	12,405	3,556	15,962	211	16,173
セグメント利益	938	182	1,120	7	1,128

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、自動車整備事業を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,120
「その他」の区分の利益	7
セグメント間取引消去	6
中間連結損益計算書の営業利益	1,122

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	高純度薬品	運輸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,826	2,276	18,103	56	18,160
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	1,790	1,825	119	1,944
計	15,862	4,067	19,929	176	20,105
セグメント利益	1,790	392	2,182	6	2,189

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、自動車整備事業を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額および当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,182
「その他」の区分の利益	6
セグメント間取引消去	8
中間連結損益計算書の営業利益	2,180

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント
	高純度薬品
半導体	8,924
エネルギー	79
電子材料	317
一般製品	902
工業用フッ酸	375
仕入商品	1,807
顧客との契約から生じる収益	12,405
外部顧客への売上高	12,405

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント
	高純度薬品
半導体	10,656
エネルギー	897
電子材料	348
一般製品	1,899
工業用フッ酸	330
仕入商品	1,694
顧客との契約から生じる収益	15,826
外部顧客への売上高	15,826

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益および算定上の基礎は、下記のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	91円09銭	138円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,095	1,667
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	1,095	1,667
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,021	12,035
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年5月10日開催の取締役会において、2024年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議しました。

(1) 配当金の額..... 1,143百万円

(2) 1株当たりの額..... 94円00銭

(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日..... 2024年6月6日

また、2024年11月8日開催の取締役会において、2024年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

(1) 配当金の額..... 1,035百万円

(2) 1株当たりの額..... 85円00銭

(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日..... 2024年11月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

ステラケミファ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀男

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているステラケミファ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ステラケミファ株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。

また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。